

アジア経済研究所 調査研究課題報告書

制度変革と社会運動 理論的枠組みと途上国研究の課題

重富真一*

はじめに

- ・ 制度学派の社会科学 その主体認識と変動論
- ・ 社会運動理論の展開
- ・ おわりにー途上国社会運動研究の課題

はじめに

開発途上国研究は、「いかにして人々は豊かになれるのか」という設問を巡って思索を続けてきた。ひとつの回答は、「市場」である。つまり市場を通して人々が資源を獲得し豊かになれるというものである。しかし市場には必ず競争がつきまとい、その敗者ができる。敗者は市場を通じて豊かになることができない。一方では「国家」という方法が主張される。国家が資源配分に積極的な役割を果たすことで、人々が豊かになれるというのである。しかし国家の資源に対し人々が平等なアクセスを持っているとは限らない。国家からの資源獲得にもしばしば競争があり、そこにはやはり敗者がいる。悲しむべきことに、「市場」での敗者と「国家」での敗者とは、しばしば同じ人々なのである。

そこで「組織」という方法が提案される。個々人が資源獲得競争をするのではなく、集団をつくってその中での競争を制限、緩和し、集団として得られた資源を配分しようというものである。市場に対する方策としては、小農による農産物共同販売組織を想起すればよいだろう。すなわち組織として農産物を販売することにより、個別に販売するよりも高い報酬を得て、それを組織構成員が分け合うというものである。組織は国家の資源配分に対しても有効な方法となる。住民が組織を作ることによって資源配分の顕示的な受け皿ができるから、国家としても配分のターゲットが確定でき、また配分コストも節約できる。

ところがこうした方法によって人々が「競争」から完全に逃れられるわけではない。市場での資源獲得において組織を作れば、組織が競争の主体となる。国家からの資源獲得のために作られた組織は、より自助能力を高めるべく競争させられ、その努力に応じて資源が配分されるようになる。こうして組織はしばしば市場において、あるいは国家の前で競争を強いられる。

* 本報告書は、2002年7月より2003年7月の間、カリフォルニア大学バークレイ校(University of California, Berkeley)の社会福祉学部(School of Social Welfare)に客員研究員として滞在した際におこなった研究成果の一部である。本報告書は、アジア経済研究所海外調査員の調査研究課題報告書として、2005年3月3日に同研究所に提出された。

そこにおいて民衆の組織は、相互に競争相手としてしか関係できない。それは政治や経済の構造的な問題、マクロレベルの問題に対する人々の側の影響力を制限するものとなる。一定のルールの下で資源を取り合うという競争に専念する限りは、ルール自体を変えようとする動因は働かないからである。

タイ農村でも、これと同じような展開が起きていた。タイの高度経済成長が始まった1960年代からほとんどの農村に市場経済が浸透し、農民はまず個別に生存競争を始めた。現金収入を求めて商品作物を導入し、主穀を市場に出すようになった。伝統的な相互扶助システムは弱体化し、労働力を市場で確保せざるを得なくなった。資金のやりとりも利子という価格がつかないかぎり難しくなった。その結果、市場の敗者も現れた。いやむしろ農村の多数が敗者であった。

1970年代の後半から、個別競争では生き残れないと感じた人々は、組織を作り始めた。個別に高利貸しから資金を調達するのをやめて、余剰資金やコメをプールしておき、そこから低利で借りられるようにした（貯金組合、ライスバンク）。生活用品を共同購入して利益を自分たちで再分配することもあった（共同店舗）。政府もこうした住民組織に注目するようになり、何らかの資源を与えて組織的に運用するような奨励策もとった（村落漁業、水牛銀行、葉銀行など）。これらの組織は資源の流れが村落コミュニティ内部で完結していたから、組織相互で競争することはなかった。しかし住民による一種の自助努力であるから、国家がおこなう（あるいはおこなうはずの）資源分配を代替している側面がある。住民たちが自らの資源と知恵で自らを幸福にしえるのであれば、国家の役割は限定的になるだろう。住民組織やコミュニティの役割を重視する論者の中には、国家による資源投入を否定的に見るものすらあった。

ところがその後のタイでは、コミュニティレベルの住民組織化や住民参加がマクロレベルの政策課題として注目されるようになる。住民組織化、住民参加を促進するような、あるいはそれらによって政策の意思決定や実施を促すようなガバナンスのあり方をめざす動きが非国家エリートの中に現れたのである。それは官僚や政治家など一部のエリートが国家統治を牛耳る制度を大幅に代替したわけでは必ずしもない。しかし少なくとも非国家アクターをガバナンスの中に加えようという動きがでてきたことは事実である。言い換えれば、ルールの下での組織間競争にとどまらず、ルール自体を変えようとする動きが現れたのだった。

なぜこうした動きが現れたのであろうか。とりわけ権力を持たない人々の行為が、彼らの行為を律していたルール自体を変えていくとしたら、それはどういう条件とメカニズムで可能になるのか。とりわけ国家レベルの意志決定が必要な制度変更にまで、国家権力から遠く離れた人々の行為が影響力を届かせることができるとしたら、どのような条件が必要なのか。このような設問に答えるための理論的な枠組みを理解し、準備するのがアメリカでの研究課題であった。

そこで筆者は次のような二つの分野について既存研究のレビューをおこなった。ひとつ

は新制度学派の中での制度変革論や制度と主体の議論である。新制度学派は人々の行為が制度に規定されているものと理解する。それは環境からまったく自由に最適な意志決定を行えるかのような合理的人間像とは異なり、人間の行為自体を社会や環境に規定されたものと見る。そうした視角ゆえに社会的、歴史的に規定される人間行為を理解できるという利点があるものの、自らを規定する環境を変える主体や行為を説明することが難しい。新制度学派がこの問題にどう解決の道をつけているのかを明らかにすることで、制度に規定されつつも制度を動かすという社会現象のメカニズムを理解できるのではないか。

もうひとつは、社会運動の理論である。社会運動とは、権力を持たない人々が自分たちの要求実現のために、権力者に集団的に圧力をかける行為である。すなわち上記設問で示したような人々の行為のひとつであり、典型である。そうした行為のメカニズムを社会運動論はどのように説明してきたのであろうか。

・新制度学派の社会科学 その主体認識と変動論

上述のように、制度学派は社会にあるフォーマル、インフォーマルな制度から人々の行為を説明するという枠組みをもつ。人々は様々な社会関係、経済関係をつくって生活しているのだから、そうした環境的な規定要因を無視した社会現象の分析は、抽象的なものにとどまるであろう。しかし逆にそのような分析枠組み故に、人々の行為を律しているルール＝制度自体を変える人々の行為を分析するときには、論理的なジレンマに陥る可能性が高い。新制度学派を形成してきた研究者たちも、その問題には気づいていた。そしてそのジレンマから逃れようとする理論的努力もなされてきた。本章では、まず新制度学派の諸潮流を概観し、続いてその中で状況を変革する担い手＝主体がどう扱われてきたのか、そして制度変革という現象をどう説明してきたのかを示す。その上で、既存研究がなぜ上記のジレンマから逃れられないのか、また逃れるためには制度をどのように理解すべきかを論じる。

1. 新制度学派の誕生

新制度学派は「新」(neo)という文字が付されている通り、それに先立つ制度学派＝旧制度学派を持つ。それは1950年代ごろまで一定の影響をもっていたが、その後の社会科学は、人間行動を目的と機能に導かれると理解する方法に強く傾倒した。新古典派経済学の手法は政治学にも導入され、政治の力学は機能的に分解された要素と結果の相関関係によって説明された。この思考は経済学をはじめ現在も社会科学の主流を占めるといえるが、1970年代になって、それに対するアンチテーゼが登場する。それが新制度学派と総称される流れである。

(1) 旧制度学派

旧制度学派も新制度学派同様に、単一の理論的枠組みというよりも、制度を重視する学問的立場と言うべきである。したがって旧制度学派は、経済学、政治学、社会学のいずれにおいても見出すことができる。

経済学においては、通常、Veblen、Commons、Mitchellなどが旧制度学派と呼ばれる。Veblenはおもに主体の価値観や文化を経済行動の説明要素として重視したのに対し、Commonsは法制度や慣行といった規範的要素に注目した(Rutherford, 1994)。社会学においてはSelznickが旧制度学派を代表するものとしてしばしば引き合いに出される。新制度学派のDiMaggio & Powell(1991)は制度学派の新旧を比較して、価値観を制度の源泉とみる点を旧制度学派の特徴としている。たしかにSelznick(1984)は、「制度化とは組織に対して、その技術的要求を超えて、価値観が吹き込まれることである」と述べ、単なる機能

的な必要を超えた要素(価値観)が組織や主体の行動を規定するところに制度の存在を見ている。政治学の旧制度学派とは、Peters(1999)によると Wilson など、19 世紀後半から 20 世紀前半までの論者で国家の公式機関の役割を重視するものである。そこで想定されている「制度」とは、経済学や社会学の旧制度学派と異なり、具体的な法律や国家機関である。

(2) 機能論的社会科学の時代

しかし戦後の社会科学はもっぱら機能論的方法論に席卷されてきたというべきであろう。政治学における制度論復活を宣言した March & Olsen(1984)は 1950 年代以降の政治学理論の前提を次のように整理している。

- (a) contextual : 社会の一部として(社会の反映現象として) 政治を見る
- (b) reductionist : 政治現象は個人の行為に還元できる(個人行為の合計である)
- (c) utilitarian : 政治行動を計算された個人の自由な行動とみる
- (d) functionalist : 歴史的現象を合理的な選択の連続と見る
- (e) instrumentalist : シンボル操作を何らかの目的のための手段と見る

つまり政治現象は、個人が自己の利益を最大化するという機能的目的に応じて自由に(そして合理的に) 選択した行動の結果であるというのが、政治学の前提となっていた。これはまさに新古典派経済学が前提としている合理的経済人のモデルを踏襲している。すなわち新古典派経済学は、個人が完全情報のもとで自己の効用を最大化するためにもっとも効率的な資源の組み合わせを選択するという前提のもとに組み立てられていた。

この前提を言い換えるならば、主体にとっての環境は機能別の要素に分解可能で、主体はそこから必要に応じて要素を取得することができるということである。つまり、(1)主体は環境から自由な存在であり、(2)環境は社会的に構造化されていない(社会的に不可分のまとまりとしては認識されない)。

(3) 制度論の復権

こうした機能論的立場(あるいは要素分解論的立場)に対して、1970 年代から再び制度を重視する立場が登場してきた。

経済学

まず経済学では、Coase(1937)が「なぜ企業が存在するのか」という設問を立て、個人が必要に応じて自由に要素を結合できるという新古典派経済学の前提に疑問符をつけた。もし新古典派の前提が正しいならば、主体は企業という団体を作らず外部環境にある諸要素をその場その場で結合して経済活動をおこなうはずである。しかし実際には要素を取得す

るコスト(取引費用)がかかるため、企業を作って要素を内部化の方が効率的となる。ここでは人間行動を規定する要素が、ひとつのまとまりを持つものとして理解されている。Coase の提起は、Williamson(1975)によって具体的な企業行動分析に適用できることが示された。

こうして主体の経済行動は、価格を指標とした「選択」ではなく「取引(費用)」を原理として組み立てられる(Williamson, 2003)。取引費用が発生するのは、経済主体にとって情報は不完全であり、必要な要素を必要なときに必要なだけ瞬時に取得するような条件は極めて限られているからである。そこでそうした費用を節約するために、人間はなんらかの装置を作る。これが「制度」である。Coase が提起したように企業もひとつの制度であり、企業間関係(企業連合や取引関係)や市場取引を律する規則や機構も制度である。

同じく経済学における制度論の泰斗、North は制度を主体の行動を制約する規制として理解する。彼は組織と制度を明確に峻別し、それぞれをゲームのプレーヤーとルールに例える(North, 1993)。つまり主体の行動は(新古典派経済学が想定するように)自由な要素結合によって決まるのではなく、社会的な規制のなかで発生するのであって、その規制は歴史的な経過によって決まる、とした。North は新古典派的な効率性や効用の追求、相対価格の重要性を否定しないが、人間行動を規定する規範意識を重視する(Vandenberg, 2002)。

政治学

政治学における制度論の復活宣言は March と Olsen(1984)によってなされた。上述のように彼らは 1950 年代以降の政治学的前提を 5 つに整理したが、それに対比させて次のような前提を提案している。

- (1)政治制度は社会現象の反映ではなく、それ自体の独自性を持つ
- (2)政治現象は複雑であり、歴史現象は合理的なものとはばかりはいえない
- (3)合目的的な行動だけでなく、シンボリックな行動としても政治行動を理解する

つまり社会が変わっても(contingency が変わっても)それに即して対応するような機能性、あるいは目的に応じて自由に手段を選択・組み合わせられるような機能性だけでは、政治現象を説明できないというのである。それゆえに、シンボリックな行動(合目的的ではなくても一定の固定性をもつような行動)を考慮しなくてはならない。こうして「制度」が再び政治行動の説明原理として注目されるようになった。

Peters(1999)は政治学における新制度論を以下のように分類、整理している。

規範的制度学派(Normative Institutionalism) : March & Olsen の議論。logic of appropriateness(当然とみなされるか否か)によって人々の行為は規定される、とする。

合理的選択論制度学派(Rational Choice Institutionalism) : 個人がその利益を最大化するために利用するものとして制度を規定する。

歴史的制度学派(Historical Institutionalism) : 歴史的に先立ってなされた決定によって、その後続く意思決定も規定される(path dependence)。

実証的制度学派(Empirical Institutionalism): 政府の構造が政治の意思決定を決める(旧制度学派に近い)。

国際関係論制度学派(International Institutionalism): 国際的なレジームの存在を主張するもの

社会的制度学派(Societal Institutionalism): 社会と国家の間の構造的関係に注目

このうち は実際には社会学の一分野として紹介されている。 は方法論というよりも分析対象のエリアである。残りの から は、いずれも政治現象を規定する要因に何らかの固定性を認めているという点でたしかに「制度学派」と言えるのであるが、その固定性を何に求めるかでは違いがある。 は、制度の基盤を人間の規範的意識に求める。 は制度の固定性が何によるかには関心がなく、制度が個人の合理的行動にどう影響するかを検討する立場である。 は固定性を過去の意思決定に求める。そして は既存の具体的構造(例えば大統領制)が固定性を持つものと前提して政治現象の説明をおこなうのである。

社会学

社会学における新制度学派は、1977年に発表された Meyer と Brown の論文(Meyer & Brown, 1991、初出は1977年)を嚆矢とする。彼らの論文は組織論の分析枠組みに大きな転換を求めるものであった。その大略は以下のようなものである。過去の組織論は組織がその目的のために適合的な(機能的な)形態をとるものと理解してきた。しかし実際には組織は組織の存在する環境が認識する正当性(legitimacy)に規定されてその形態や行動を決める。組織の合目的機能性よりも周囲環境における”myth”や”ceremony”に従おうとする。したがって組織は周囲の環境がもつ構造(制度)と似せて自分の形を決めるのであり、目的の異なったいろいろな組織が同じ形態をとるのもそれらが同じ環境にいるからである(isomorphism)。

このように社会学における新制度論は、主に組織論の分野で展開してきた(Peters, 1999)。これには Simon らカーネギー学派の影響があろう。すなわち Simon 等は組織行動におけるルーチンの重要性を指摘したのであるが、その背後には、「人間はあらゆる行為についてそれにかかる条件をすべて考慮したうえで行動するというよりも、ある状況に対する行為をパターン化することで対応する」という認識論がある。

以上のように、1970年代ごろから復活してきた制度論(新制度論、学派)は、自由に組み合わせを決めることのできない環境条件、別言すれば構造化された環境条件を、主体の行動を決定する環境条件として重視する。ただし旧制度学派と異なり、新制度学派は主体の合理性を認めたとうえで、その合理性を追求するときに構造的な要素が重要な規定要因になると考え、また制度の源泉を価値観ではなく、人間の認識パターンに見る傾向がある(DiMaggio & Powell, 1991)。

2. 新制度学派の主体理解

制度とはその定義からして一定期間固定的であり、構造的なものと理解できる。そうした制度を変えるモメントが働くとすれば、その担い手はまず「主体」の側に求められるのは当然であろう。そこで新制度学派が主体をどのように位置づけているのかをここでは検討したい。行為の主体（個人や組織）に関する認識という点から見ると新制度学派は2つに大別することができる。ひとつは「主体が制度を操作する」と理解する立場であり、もうひとつは逆に「制度が主体を操作する」と理解する立場である。それぞれ Clark(1998)にしたがって、「主体中心論」、「構造中心論」と名付けておこう。

(1) 主体中心論における制度と主体

この立場をとる新制度学派とは、前節での分類に従うならば、経済学における新制度学派と政治学における合理的選択論の制度学派である。これらの立場にとって、制度とは主体の外にあって主体とは切り離されて存在するものである。制度は主体の行動を制限するが、それは資源などとおなじく、主体にとって行為選択上の条件をなしているにすぎない。主体は制度を他の環境と同様に客観的に観察することができる。その「観察する主体」は、あくまで合目的であり合理的である（少なくともそうであろうとする）。そして目指すところは私的利益の最大化である。

このように主体中心論の新制度学派は、主体の認識が客観的環境から規定されるとは考えない。そこに前提されているのは環境から自由な認識をする主体であり、環境に関わらず合理的な思考過程を経て意思決定をおこなう主体である。その限りでは新古典派経済学と主体認識を共有していると言えよう。異なっているのは、新古典派（あるいは制度学派ではない合理的選択論者）が環境を機能要素に分解できると理解しているのに対して、新制度学派は環境条件の中に要素に分解できないもの＝制度を見ているという点だけである。

この立場に立つ論者にとって、主体は単に合理的に制度を考慮・利用・回避するにとどまらず、必要な制度自体を作り出すことができると理解される。同じく新制度学派経済学に属し、また同じく取引費用の節約という観点から主体の行為を説明するという理論的立場をとりながら、Coase や Williamson のように制度（企業や企業間関係）の生成を説明する立場と（制度は被説明変数）North のように制度をゲームのルール（主体の行為選択上の制約）と理解する立場（制度は主体行動の説明変数）とがある。

このように一見あい対立するかに見える二つの立場であるが、いずれも「主体」を「環境によって認識が規定されることのない自由な存在」と想定している。それゆえ制度の規定性は単に主体の選択肢を縛るものでしかないし、さらに制度自体も主体が必要と思えばいつでも（瞬時にとは言わないまでも）変えられるものとなる。その意味でこの立場には後述するような構造中心論的制度論のような、「制度論の中に主体をどう位置づけるか」と

いう悩みは存在しない。

しかしこの立場に対しては、主体をシステムに外在的なもの、あらかじめ決められたものと見なしているという批判がなされてきた。たしかにこの立場は合理的、合目的で利益を最大化する主体を前提に議論をしているから、主体のありかた自体を説明するための理論枠組みをもたないのである。制度が主体の都合でいくらでも選択できたり変えられるぐらいなら、経済学における新制度学派は、「純粋な制度論とは言えない」(Sjostrand, 1993)とされるのも当然であろう。しかし逆に主体中心論は、主体と構造(制度的環境)をはっきり区別するがゆえに、両者の関係を理論づけるに適切な枠組みであると評価される場合もある(Clark, 1998)。

(2) 構造中心論における主体と制度

構造中心論の制度論は、政治学における規範論的立場の新制度学派や社会学における新制度学派にその典型が見られる。これらの新制度学派は、制度を主体の認識枠組み自体を規定するものとして捉えている。主体は自由に環境条件を見て判断する存在ではなく、制度環境が主体に環境の見方を示していると考える。主体の行動を導くものは、主体の目的や欲求ではなく、環境が適切とする(あるいは環境に適切な)ものが何かということである。したがって制度環境として重要になるのは規範や正当性(あることがらが当然のこと、自然なことと社会が理解している)である。これらの制度環境に規定されて主体はあるパターン化された認識枠組みをもつ。この立場がしばしば使う表現を借りるならば、“taken-for-granted”(慣行化されたもの、もちろんのこと)として状況を認識するのである。

このように主体を理解するならば、主体の認識枠組みの制度環境からの独自性があいまいになる。Clark(1998)のように「主体は構造の反映にしか過ぎず、副次的な存在でしかない」(p.248)という批判がなされる所以である。こうした問題は、DiMaggioのような社会学的新制度論の中心的論者にも認識されていた。彼は制度論が interest(主体の意図)を軽視する理由として次の二つをあげている(DiMaggio, 1988, pp.4-5)。

主体の意識的活動では説明できない現象を扱っている。かつては規範を強調したが、今は taken-for-granted な行為を前提にしている。

制度論は主体の意図どおりにことが運ばないような状況を想定している。人間の合理性の限界を前提としている。

DiMaggioによると、制度論はまったく主体(の意図)を無視してきたわけではない。実際、人間の嗜好の結果、ある制度が選択される、または組織は自己の存続のため、他の主体に逆らわない、という形で主体を扱ってきたという。しかし、は主体中心論における主体認識に一致するから、主体は与件として登場したにすぎず、はつまり主体が構造に埋没しているという説明である。ここでは主体はまったく否定的に登場したに過ぎな

い。

そもそも新制度論（特にここでいう構造中心論的な制度論）の眼目は、「主体の行動は目的手段の合理的選択というよりも、周囲の環境から説明できる」という点にあったのだから、その論理に主体を入れ込むのは容易ではない。一種の論理的なジレンマがそこには存在する。にもかかわらず主体を取り込まねばならないのは、現実の制度は主体の構築物であるという疑いなき現実があるからである。たとえば先の DiMaggio(1988)は、主体を取り込まない限り「制度化」と「制度崩壊」を説明できず、制度論の有効性が限られてしまう、と述べている。

上記のような論理的なジレンマがあるために、構造中心論における主体の取り込みはかなり苦しい試みとなる。筆者が見る限り、これまでの説明方法は次のように分けることができる。

革新者を入れる：制度化の説明のために主体の論理が必要とした DiMaggio(1988)は、十分な資源をもつ革新的組織主体（institutional entrepreneurs）がその利益のために必要と判断したときに制度化がなされる、とした。Zucker & Darby (1997)は科学者の新機軸発見を分析して、「新機軸が有効ならば制度として定着する」とした。Fligstein(1997)は DiMaggio と同じく革新的組織主体（institutional entrepreneurs）の概念使って、ある主体は他の主体よりもよりよい社会的結果をもたらす能力があると前提し、その能力（social skill）に注目する。その能力とは、カリスマ性を持つ、課題提示をする、状況判断をする、仲間の動機付けをする、外部との交渉をおこなうなどの能力である。こうした能力が構造決定論をうち破る、と Fligstein は主張する。Rao(1998)は、20 世紀前半の消費者運動（製品チェックをおこなう消費者団体相互の競争）を分析して、新たな組織形態の形成は革新的組織主体が他の組織との違い（自己のアイデンティティ）をつけるため新たな認識枠組み(frame)を作ることから発生する、と結論した。

しかし構造的制度論の中に単純に「特別な」主体を持ち込むことが、その環境決定論の修正になるであろうか。構造的制度論は主体の認識枠組みは制度環境の反映であるとしたところに眼目があったのであるから、「革新者」という制度環境に縛られない主体を入れてくることは、論理の放棄と言うべきであろう。

制度の相互矛盾： DiMaggio(1988)は、制度の崩壊を説明する際には「制度化」とは違った論理を持ち出す。すなわち制度の崩壊は、複数存在する制度が互いに矛盾して、周縁的あるいは副次的な制度(subsidiary institution)がコアの制度を壊していく、あるいはマクロレベルの制度がローカルな調整がなされることで崩壊するというのである。Sewell(1992)は、構造に相互重複(intersection of structures)があるゆえに、主体はある構造を別の文脈で用いることが可能になるという。そこでの主体は資源を複数の仕方で理解する能力を持つものと想定されている。

しかしこれらの主張は、制度自体が主体の行動を十分には縛っていないと論じるに等しい。すなわち主体がある制度には「縛られている」が別の制度には「縛られていない」と

というのがここでの主張なのである。しかしこのように都合に応じて制度環境を規定的なものにしたり非規定的なものにしたりすることは、構造的制度論の核心放棄であろう。

時間差による説明：Karnoe(1997)は、主体の認識枠組みを形成した制度環境と、その主体が現在直面する制度環境の時間差から主体と制度の関係を説明する。すなわち、主体の行動は主観的な判断をもって行動することであり、その判断の枠組みはそれぞれが異なった社会的文脈の中で形成される。各人は自分が経験してきたことから現在の環境を解釈し、適切な行動を選択する。

しかしここでもやはり、現在の制度環境の規定性はどうなったのかという疑問が起きる。構造的制度論は主体がいまいるところの制度環境の規定性を主張したはずである（だからこそ組織の同型性を説明できる）。

以上のように構造的制度論は、「主体」の不存在を批判され、いくつかの「修正」を試みしてきた。しかしそれらは「修正」というよりも、論理の「核心放棄」に近いものである。構造的制度論の立場からは、まだ主体と制度を統合する理論(Giddens, 1979)は提示されていない†。

3. 新制度学派の制度変化論

前節で述べた主体と制度の関係は、制度変化をどう説明するかという問題と密接につながっている。すなわち制度が主体の行動を規定、あるいは制約するとしたとき、制度自体を変えるものが見つからなくなるからである。現実の歴史は主体の営みによって変化している以上、制度論における変化の説明は、ある制度と主体の関係を前提にしていたり、逆にある主体 制度関係を説明していたりする。

(1) 主体中心論における制度変化

主体中心論の制度学派は、そもそも主体が自由に制度を選択したり、作り上げるという立場であるから、制度変化も主体の合理的、合目的な営みの当然の結果とみなされる。

† ここで Giddens(1979,1984)の structuration 論について触れておこう。Giddens はここで問題とした構造と主体の関係を新たな視角で論じてきた社会学者である。Giddens は 19 世紀の社会科学を批判して、主体の背景説明に終始してきたとする。その一方で主体がその再生産を意識的におこなっているという考えを捨てねばならないともいう

(non-functionalist manifesto)。そこで彼は人間行為の歴史性(時間的側面)に注目して、制度は主体の過去における長期の行為の結果であり、それが主体の行為を規定すると理解する。こうして「構造」は行為を規定するものと同時に行為の結果でもあると主張したが、structuration 論である。

このように Giddens の議論は、構造中心的制度論に強い影響を与えたと言えよう。とりわけ Sewell(1992)は structuration の概念を制度論に入れ込む試みといえる。

たとえばNorth(1990)は組織変革の過程について次のように述べる。制度変化は組織(主体)によってもたらされる。すなわち組織が制度の制約の中で競争し、その活動レベルを最大化しようとするとき、制度の制約が変えられていく。別のところでは(North,1993)、制度変化の担い手は企業者(entrepreneur)=組織の意思決定者であるとも述べる。相対価格や嗜好という環境条件の変化や企業者が新技術を取得すると、企業者は現在の制度による利益と新制度による利益マイナス制度改革コストを比較考量して、後者が大きければ制度変革に乗り出す、というのである(ただしここでも制度変革の方向はpath dependenceのような制度的な要素に規定されるとは述べるのだが)。ノーベル経済学賞受賞講演では(North, 1998)、制度変化について特に言及して、制度変化はそこら中で起きているもの(ubiquitous)であって、それは外的な要素の変化と個人と企業による学習によって可能となる、としている。ここに表明されているのは、制度は主体が利益の最大化行動をとれば(そしてそのために学習すれば)いつでも変わるといふきわめて楽観的な制度変化論である[‡]。

こうした楽観的立場から現実の現象を分析すると、Sterns & Reardon(2002)のような実証研究が現れる。かれらは、乾燥豆の取引制度を検討し、それが消費者の嗜好(品質要求の高まり)、品質管理の技術進歩、制度を巡る力関係(規格保証の権限)変化によって変化したと論じた。ここでの「制度」は乾燥豆の取引ルールであるが、それが他の環境変化によって柔軟に変化することを筆者らは主張している。

しかしこのような柔軟に変化するものを「制度」として見なすのであろうか。少なくとも「制度論」が重視すべき制度は、より変化に抵抗する制度ではないだろうか。Northの制度変化論に対しては、制度学派経済学の立場からも批判がある。たとえばSjostrand(1995)は、Northがpath dependenceの規定性を主張しながら、歴史に規定されているはずの主体がなぜゆえ制度の規定性を無視して行動し、あるいは制度を変革できるのかについて説明していないという。Bromley(1989)は、現在の制度が効率的なはずであるのに、そこに不効率的な状況を想定してより効率的な制度への変化を説明するのは論理的なジレンマに陥ると指摘している。

こうした問題点を克服するために、制度学派の経済学内でもいくつかの試みがある。たとえばCampbell(1997)は、主体の問題認識、解決方法模索過程を分析に入れることで制度変化の説明が可能になるとしている。彼は事例としてペンシルバニア州での労使関係変化とスリランカでの水利を巡る農民の関係変化をとりあげて、人々の認識変化が制度(関係)変化をもたらしたと主張する。しかしここでの認識変化は外部者によってもたらされたものであり、変化の要因が内在的に説明されていない。さらに人々の認識変化自体を縛ってきた制度があることをまったく忘却しており、結局は制度から自由な主体を想定している

[‡] Hayami & Ruttan(1971)の induced institutional change theory も制度を人間の生成物と考え、生成のコストをベネフィットが上回るときに制度が変えられるとしている(Bromley, 1989)。

ことになる。

Sjostrand(1995)も主体の認識過程を理論の中に入れ込もうとする。すなわち人間は、人によって状況認識が異なるから、制度の間に緊張が生じる。また人間は「あるべき姿」を想像することができるから、現在とは違った制度を追求できる。あるいは人間の合理性には限界があるので、意図せざる結果が起きることがある、という。しかし Sjostrand も結局、どのような緊張がどういうときに起きるのかを説明できないし、単に「あるべき姿を追求する主体」を措定しても、制度は主体を縛らないと主張しているに等しいであろう。意識せざる結果として変化を述べるのであれば、それは科学的追究の放棄に等しい。

このように主体中心論の制度学派における変化論は、「なぜ変化が起きるのか」という問題を深刻には受け止めてこなかった。近年その修正が試みられているが、説得的な答えは得られていない。

(2) 構造中心論における制度変化

主体中心論が制度変化について「楽観的」であったのに対して、構造中心論におけるそれは、「悲壮的」である。なぜならば、構造中心論はその根幹において制度の安定性を前提としているから、その理論の根幹における修正をおこなわねばならないからである。しかも North の言うように、現実社会において制度変化は ubiquitous であるから、それを説明できないという批判は真剣に受け止めねばならなかった。

社会学における新制度論の創始者でもある Powell(1991)は、厳格な制度決定論という制度論理解は間違いであるとして、制度論の修正をおこなおうとする。彼はいくつかの「修正案」を提示しているが、一言で言うならば制度の多様性を容認し理論に組み込むというものである。組織の資源環境、国家との関係、国家内部の構造、あるいは国家の規制の強弱など多様性があるから、組織(主体)は画一的にその行動を縛られるのではない。そこで主体は、他の主体を模倣しようとして失敗し新しい形態を生み出したり、環境条件の新たな組み合わせを生み出したりする。

同様の主張は、Friedland & Alford(1991)にも共通する。彼らは「変化をもたらすのは主体である」「制度は多様であり相互に矛盾する」という2つのテーゼを掲げ、主体は「ある制度」を使って「別の制度」を変革できると主張する。組織論における新制度学派を総括した Scott(2001)は、制度変化の要因として、ミクロとマクロの制度間にはミスマッチがある、社会システムは複数でありお互いにオーバーラップしている。したがってひとつのシステムがある主体の行動を規定していても、そのシステムが別の主体による制度変化を助ける場合がある、という2点を指摘している。

Oliver(1991)はさらに主体の戦略的な行動を重視する議論を出している。すなわち組織はある環境条件の下で受動的よりも戦略的な行動に出るとして、資源依存論(resource dependent theory)に依拠して、戦略的な行動の条件を次のように仮定している。

制度の求めるところに従うと効用も、社会的評価も得られない場合、制度要求に従わない可能性が高まる。

制度の規定力が一元的でなかったり、弱ければ、制度要求に従わない可能性が高まる。

制度の要求レベルが低い(厳格ではない)ならば、制度要求に従わない可能性が高まる。

制度に関する法的な裏づけが弱かったり、世論の支持が弱ければ、制度要求に従わない可能性が高まる。

制度環境が不確実で、制度の間の調整がうまくできていない場合には、制度要求に従わない可能性が高まる。

しかしこの Oliver の議論も結局は制度の多様性、規定性の弱さを指摘していると言える。

以上のように制度の多様性を主張することは、要するに制度の規定性を弱めるという制度論の修正である。しかし前述したように、制度が主体の行為を安定的、現状維持的に規定するということがいわば制度論(少なくとも構造中心的制度論)の根幹をなす論理なのであるから、その「修正」は論理の「放棄」につながりかねない。Oliver は制度の規定性が弱いケースを特定しているようにみえるが、それでも「制度が弱いところでは主体が強い(戦略的に行動できる)」と言っているにすぎない。これは一種のトートロジーであろう。

4. 批判と提案

(1) ジレンマの由来

以上検討してきたように、制度論の枠組みを守ろうとすると、主体も変革も論理的には取り込むことができない。逆に主体や変革といった要素を入れるならば、制度論の枠組み自体を緩和しなくてはならない。ジレンマからの解放が、「制度に縛られない特別な主体」を持ち込むか、制度の規定性の弱さ(あるいは変革のために選べる制度)を主張するということが、論理的な苦しみが表れている。

こうしたジレンマは、制度をきわめて抽象的、普遍的レベルでとらえているから起きるのである。主体の行為を制約する制度と変革の対象となる制度とが区別されないのであれば、制度を変える論理は出てこない。しかし現実世界で主体が直面している制度は多様である。主体の行為にとってもつ意味や制度の属性にも違いがある。実は本稿で検討してきた新制度学派の既存研究も、同じく「制度」を扱っていながら、その異なった側面を見ていたのである。

(2) ジレンマからの解放へ

まず既存研究は、「主体の行為にとってもつ意味」において、異なった制度をみている。

第一に、主体の行為を規定するものとして制度を理解する立場がある。そこでこのような制度を「規定制度」と呼んでおこう。この立場の中には、さらに主体の認識自体を規定するものとして制度を理解する立場がある。価値観を重視した旧制度学派はこれに属するし、新制度学派でも認知のパターン化を重視する社会学的新制度学派、規範的制度学派や歴史的制度学派がこの立場に含まれる。もうひとつは、主体の認識は自由でも選択できる行為には何らかの制約があり、それが制度であるという立場である。新制度学派経済学の North がその典型といえよう。「制度とはゲームのルールである」という彼の比喻には、プレイヤーがルール外の選択肢を知っていても遵守しなければならない規律という含意がある（ルール以外の行動を選択する余地、可能性がなければそもそもルールは必要ない）。

第二に、主体が何らかの行為をする際に利用するものとして制度を理解する立場がある。そこでこれを「道具制度」と呼ぼう。Williamson などの新制度学派経済学者はこの典型といえよう。政治学においても、合理的選択論制度学派や実証的制度学派はこの立場に分類できる。

第三に、主体の作為の対象としての制度がある。これは行為者が新たに作りたい、あるいは変えたいと思って働きかけるものである。そこでこれを「対象制度」と呼ぶ。この制度は、制度変化を扱う論者であれば、どの立場であれ扱わざるを得ない制度である。このように同じく制度を扱っているながら、先行研究が対象としている制度には、「規定制度」「道具制度」「対象制度」がある。

現実社会で主体が制度を変えようとするとき、この3つにかならず向き合う。例えば一市民が地元自治体の教育制度を変えたいと考えたとしよう（対象制度）。一人では無理だから他の市民を組織化しなくてはならないが、市民に「やれば変えられるという意識」（efficacy）が希薄なために組織化や組織活動がうまくいかない。そこで主体の認識を規定しているなにものか（規定制度）に気づく。ごく僅かの意識的市民で組織を作って自治体の行政に交渉にいくと、制度を変える上での法的、行政手続き的な制約に直面する。これもまた「規定制度」である。そうした諸制約を調べた結果、議員に働きかければよいということに気づき、早速、協力的かつ有力な議員と話をする。そのときには議員の有力支持者から声をかけてもらったりもするだろう。議員は議会を通して行政に圧力をかけられるから、ここにもひとつの制度があり、運動主体はそれを利用しているのである（道具制度）。

実際の制度がどの分類になるかは、主体の行為目的によって変わってくる。ある行為にとって対象である制度も、別の行為にとっては道具となり得る。ある行為によって変わったことで制度が別の行為目的にとっての道具にもなる。

次に既存研究は「制度を制度たらしめているもの」についてもそれぞれ違った側面を見ている。第一に、制度には人々の集団的、意図的な合意の結果、作られ維持されているものがある。フォーマルな制度、たとえば議会制度や法律などは、何らかのフォーマルな合意のもとに作られている。政治学の旧制度学派はこうしてできた制度に注目したものである。

第二に、習慣や価値観、文化など、意図的な合意形成過程を経たわけではないが、人々の間に「当然のもの」(taken-for-granted)として理解されている制度がある。価値観を重視した旧制度学派、あるいは認識のパターン化を論じる政治学や社会学の新制度学派は、このような制度に注目したと言えよう。

第三に、合理性、利便性によって作られ維持されている制度がある。経済学における新制度学派、とりわけ Williamson などが見ているのはこうした制度である。非制度的な方法を使うよりも制度を用いた方が、取引費用を節約でき、主体の目的がより効率的に達成できると見るのである。

(3) 制度変革の条件

以上のように制度というものをその属性によって区別してみると、どのような制度的、主体的条件の時に、制度変革が容易なのか(あるいは困難なのか) 検討が可能になる。

第1に、主体の考え方や行動様式を縛っている制度と、その主体が変えたいと思っている制度とが違っている場合は、その主体が制度を変えられる可能性が高まる。イノベーションによる制度変化はその典型であろう。イノベーションをおこなった人も何らかの制度に縛られているであろうが、イノベーションの影響を受けるものが別の制度ならば、規定制度と関わりなく対象制度が変わるのである。逆に、ある市民が市民参加型の行政制度を作ろうとしたとき、その市民の行為は既存の行政制度に規定されるから、制度変革は、不可能といわぬまでも、容易ではない。

第2に、規定制度の制約が緩い人は制度を変えやすい。まず認識枠組みへの制約について言えば、過去に制度を変えてきた経験がある人は、変化に対して楽観的な見通しを持つ可能性が高く(efficacyが高い) 制度改革に積極的になりやすい。行為への制約について言えば、ルールや規則の縛りが少ない人は、制度を変える行動をおこしやすい。別言すると権限の大きな人は制度を変えやすいということである。

第3に、強力な道具制度を使える人は制度を変えやすい。「強力な」というのは、他の制度を大きく変えてしまうような、あるいは多くの制度に影響を及ぼすような力を持っている制度と言うことである。制度の間に相互規定関係があるとき、その規定関係、規定力から、一種のヒエラルキーが想定できる。そうしたヒエラルキーの上位にある制度を使える人ほど、大きな変化を導くことができる。

第4に、少人数の合意で制度を使ったり変えたりすることのできる人ほど、制度を変えやすい。特に合意によって作られている制度の場合、合意によって変えたり、その制度の利用を決めたりするのだが、その際に合意に関わる人数が少ない方が合意は作りやすい。

以上のように見ると、制度変化をもたらしやすい主体とは、いわゆる「エリート」と呼ばれる人たちであることがわかる。エリートは、ヒエラルキーの上位にある制度を変えたり利用したりする立場にいる。またエリートは少人数だから、合意形成は容易である。エ

リートは、これまでも制度を変えてきた経験を持つから、制度変革の efficacy が高い。彼らの行動を規定している環境と、彼らの行為の対象となる環境とは、異なっている場合が多い。このように見れば、既存の制度論が制度と主体の関係や制度変化を論じるときに、特別な主体（企業者、革新者）を持ち込んだのも頷ける。

しかし制度変革は、エリートだけに独占されているのだろうか。当然答えは否である。実際、権力を持たない人たちの行為によって制度が変えられるという現象はしばしば起きている。ではどういう条件のときにそうした制度変革が可能になるのであろうか。

本節で論じてきたように、制度論の中にその枠組みを見いだすのは困難である。そこで、次節では、非権力者による変革の集団的営み = 社会運動に関する理論の検討をおこなおう。

．社会運動理論の展開

1．社会運動とは何か

先行研究は社会運動を以下のように定義している。まず della Porta & Diani (1999, pp.14-17)は社会運動を次の4点で特徴付けている。ひとつは、個人、集団、組織の間がインフォーマルなネットワークで結ばれているということ(informal interaction networks)、第2に運動参加者は信条を共有し帰属意識を持つということ(shared beliefs and solidarity)、第3に運動は政治的、文化的対立に関与するということ(collective action focusing on conflicts)、そして第4に抵抗という手段を使うこと(use of protest)である。社会運動が政治組織、宗教組織と異なるのは、確定したメンバーシップをもたず、個人のスペースが保たれるという点にあるという。言い換えれば、社会運動はメンバーではなく参加者を持つ。

Diani(1992, pp.13-17)は、社会運動を「政治的文化的闘争に関わる多様な人々、組織の間の情報のインフォーマルなネットワークであり、ネットワークの境界はアイデンティティによって規定されている」と定義する。したがって社会運動は組織ではないという点で組織や政党と異なり、アイデンティティを形成するという点で抗議行動や連帯とは異なる。

Crossley (2002)は先行研究の定義を以下のように紹介し検討している。まず Blumer(1969)は、新たな社会秩序を求める集合的企図と社会運動を規定する。しかしこの定義では保守的な運動を除外してしまうし、逆に政党や宗教運動が含まれてしまう。次に Eyerman & Jamison(1991)は「社会に何らかの理想やアイデンティティをもたらす一時的な公共空間ないし集合的な動き」と定義する。何らかの創造の源と見た点、公共空間への言及がある点が新しいが、「一時的」(temporary)とはどれくらいの長さか曖昧である。Tarrow(1998)は「普通の人々が力を合わせてエリート、権力、敵対者と対決するとき、彼らは社会的ネットワークなどを動員して、敵対者と持続的に交渉を持つ(sustained interaction)ときに社会運動が生まれる」とする。この定義は、Eyerman 等と対照的に、持続性を盛り込み、単発の抵抗行動と一線を引いた点、社会的ネットワークに言及して人々がどのように集合化されるのかに言及した点、さらにエリートなどへの対抗として社会運動をとらえた点に特色がある。しかしすべての運動が抵抗運動であろうか、と Crossley はコメントしている。

ほかに Koopmans(1993)は社会運動を「低い制度化、高い多様性、不明瞭な境界と意志決定構造で特徴づけられる」とする。また Offe(1985)は社会運動を制度化の低い政治運動と理解する。

以上のように先行研究は複数の指標をつかって社会運動を定義している。それらの指標のうち互いに相反しないものを取りだすと以下の6つになる。

集合行動である

権力のない人によるものである

目的を持った行動である

目的には公共性がある

行動は一定持続的である

運動参加者全体を包摂する制度や組織をもたない(インフォーマルなネットワーク、メンバーシップのはっきりしない組織、一部の参加者による組織、は存在する)

これらをまとめて定義付けをするならば、次のようになろう。「社会運動とは、権力のない人々が、何らかの公共性を持った目的のためにおこす、必ずしも明確なメンバーシップを持つとは限らない集合行動である」。

この定義は、現状維持を求める運動を排除しないが、その場合でも強い変化の趨勢があるからこそそれを変えようとして運動しているのである。実際には多くの社会運動が何らかの変革を求める運動であった。またこの定義は社会運動が、非権力者の制度変革行動を扱うものであることを示している。

2. 社会運動理論の展開

定義にも示されたように、社会運動は何らかの目的達成のための人間行動であるから、価値的要素に導かれている。つまり「なにをなすべきか」「社会はどうあるべきか」という規範的な問題意識に立っている。にもかかわらずその分析者たちは、「なぜ社会運動がおきるのか」「なぜある形態、方法をとるのか」といった存在論的な設問をたて社会運動を見てきた。

このように社会運動をひとつの社会現象として客観的にとらえようという試みは1950年代に始まった。そして1960年代までに、当時の社会科学の主要潮流をなすマルクス主義、デュルケム主義、功利主義がそれぞれ社会運動現象の分析枠組みを提示している。それらはいずれも社会経済的環境から運動の発生を説明するというものであった。1970年代に入ると、社会経済的環境をより実態に沿って理解し、また環境と運動を結びつける要素にも言及する理論が提示されるようになる。さらに1980年代後半以降、社会運動主体の心理的過程にまで立ち入って運動を説明する理論が出されている。以上のように、社会運動研究では3つの流れが3つの時期に対応して登場してきたので、以下ではそれぞれの時期ごとに既存理論を鳥瞰したい。

(1) 古典派(1960年代まで)

構造論

ここでいう構造論とはマルクス主義の社会運動理解と同義である。すなわちマルクス主義社会科学は、生産手段に対して同じ関係のある人々が階級を構成し、信条、利害を共有

する、と理解する。人々の利害関係は階級関係によって決まるから、同じ階級に属する者（労働者階級）による集合行動として社会運動は現れる。このようにマルクス主義は、社会における客観的な構造的関係が主体の意識を決定し集合行為がおきる、と理解したのであった。そして客観的条件に沿った行動という意味では、社会運動は合理的な行動といえる。

逸脱論

この立場は近代社会学を確立したデュルケーム(Émile Durkheim)の枠組みに基づいている。すなわち産業化により、個人が従来の社会的統合を失い、また個人の要求と社会のそれとが乖離してくると、人々の間の共通感覚や個人行為を律するメカニズムが失われて、不安と不満がおきる（アノミー状態）。こうした状況を解消する行動として、集合行為が起きると理解したのである。

このように規範を失った状態として集合行動を説明する立場は、1960年代から70年代初頭にかけて、アメリカで社会運動論の主流をなした。それらは「相対的剥奪論」「集合行動論 (collective behavior)」などと呼ばれている。代表的論者には、Turner & Killian(1957)、Smelser(1962)、Blumer(1969)、Gurr(1969)などがいる。

逸脱論の特徴は以下の3点にまとめることができよう。まず第1に、システムの攪乱による緊張への対応として社会運動が説明される。例えば相対的剥奪論の典型であるDavies(1962)のJカーブ仮説によると、現実の充足水準と規範的欲求水準がかけ離れたときに社会運動が起きるとされる。充足水準と欲求水準がともに高まっていくとき、何らかの理由で一時的に充足水準が落ちると、欲求水準との乖離が起きて不満が感じられ、集合行動に結びつく、というのである。こうすれば、現実の集合行動が経済的上昇過程で起きているという事実が説明できるとされた。一方、Smelserは社会システムを上から順に価値、規範、動機と組織、状況対応的道具の4層に分け、ある層でおきたストレイン（緊張）を主体が上層のシステムを使って解決するのでなしに短絡的に解消しようとする場合に集合行動がおきるとした。

第2に、社会運動は個人の心理的効果を通して説明される。上記のJカーブ仮説でも主観的な不満感が集合行動の動機付けになっていると理解している。

第3に、社会運動は政治的目的を持ったものと見なされていない（むしろ心理的な発散とみなされている）。したがって、運動への参加は不満(grievance)、非合理的な欲求、非現実的な信条、信仰から説明される。

効用学派

社会科学における3番目の潮流は、J.S.Mill以来の功利主義、あるいは効用学派のそれである。効用学派は、集合行動を個人の利益追求の一方法と理解する。その典型的な枠組みは集団的選択理論 (collective choice theory) である。たとえばHirschman(1970)は、提

供される財・サービスに何らかの不満があるとき、買い手の行為選択肢には、exit（買わない）、voice（苦情を言う）、loyalty（追随）という3つがあるとする。単純な価格メカニズムが働く世界では exit が想定されているが、政府の出す財・サービスについては exit が難しい場合があり、受け手（有権者）が voice を選択する可能性がある。そのときに集合行動は起きるといっているのである。ここではあくまで個人の判断の結果として、集合行為の出現が説明されている。

この立場では、客観的条件において目的合理的な行為を主体は選択すると想定するから、集合行動も合理的な選択による行動のひとつである。言い換えれば集合行動は客観的条件からして合理的な行動ということになる。

以上3つの異なった学問潮流が、それぞれどのように社会運動現象を説明してきたかを見てきた。これらに共通するのは、集合行動を何らかの環境条件の必然的帰結とする点である。すなわち構造論者は生産関係によって決まる階級関係、逸脱論は期待と状況との主観的乖離が起きるような社会状況、そして効用学派は経済的な機会から、集合行動の発生が必要かつ十分に説明されるとしたのであった。

オルソン問題

このような環境条件から直接集合行動を導く議論は、マンサー・オルソン(Olson, 1965)によって、強烈な挑戦を受ける。Olson は効用学派の前提条件に立ちながら、不満や機会などの存在自体から集合行動は導けないことを以下のように証明したのである。

合理的な個人（自己の私的利益を追求する個人）を前提とするならば、公共財（collective goods）を追求する組織には参加しない（free rider になる）。なぜならば、公共財には誰でもアクセスできるので、その実現のために自らコストを払うインセンティブはわからないからである。社会関係を使って free rider を抑制できる小組織や選択的利益（参加者のみが得られる利益、selective goods, by-products）が提供される場合を除けば、集合行動はおきない。

このように Olson は、客観的条件に基づく不満（搾取、あるいは欲求からの乖離）があっても即集合行動には結びつかないこと、合理的個人は集合行動をしないこと、を論証した。この主張は逸脱論やマルクス主義的構造論のみならず、効用学派の合理的行為論者にも大きな課題を投げかけた。しかし現実には、公共財を求める集合行動が頻繁におきている。いわば論理的には起きるはずのないことが起きているのである。この「オルソン問題」をどう解くのが、その後の社会運動論にとって避けて通れない課題となったのだった。

(2) 資源動員論と新しい社会運動論 (1970-80年代)

資源動員論(resource mobilization theory)

Olson が提出した問題に答えるには、合理的な行為として社会運動がおきることを証明しなくてはならない。その一つの回答が、McCarthy と Zald(1973)によって理論化された資源動員論であった。彼らは既存研究(とりわけ逸脱論)を批判して次のように述べる(ibid,1-9)。

これまでの社会運動に対する社会学的アプローチは、参加メンバーの意識面に集中してきた。「不満」の存在を無視するわけではないが、意識面を超えた「資源の動員」に注目する必要がある。つまり不満の表明を facilitate する条件に注目するのである。アメリカの1960年代以降の社会運動の動向を見ると、伝統理論では説明できないことが多い。たとえば不満は所得が増えれば減っていくと予想されるのに対して、社会運動は増えている。学歴が高い人たち(社会階層として中間層をなしている人たち)がより社会運動に多く参加しているが、それは社会運動に提供できる資源(金)が増えているということによる。

この時期、McCarthy と Zald 以外にも、動員できる資源に注目した研究が数多く表された。例えば Jenkins & Perrow (1977)は、アメリカの農業労働者運動が1950年代に失敗し、1960年代に成功したのは、不満が増加したからでも運動内部の戦略が変わったからでもなく、外部のサポートと政治機会が変わったからだと論じた。サポートの中には物質的資源も含まれている。また Tilly (1978)は社会運動への動員を

集合的に管理されている資源の量 × (必要なときに) 動員できる可能性
と定式化した。

これらの論者に共通するのは以下のような主張である。

不満(心理的側面)ではなく、社会運動への参加を可能にする客観的条件(資源)に注目する。

運動に参加する人々だけではなく、参加者を動員する主体(組織と活動家)に注目する。合理的行為主体を前提とする。

つまり不満は常にあるのだから、その増減や多寡が運動の発生・興隆を説明するのではない。そうした不満のある人々を実際の集合行動に動員するだけの資源と、その資源を効果的に用いる専門的主体(組織や活動家)の有無が、社会運動を規定する。そこには、活動に十分な資金や時間があり、それが宣伝のために有効に使われれば、合理的な人々は運動に参加する、という理解がある。あたかも、企業が十分な資源をもち効果的な広報活動をおこなえば、その商品がよく売れる、という現象を社会運動にも当てはめたかのごとくであった。実際、McCarthy & Zald は、社会運動組織(SMO, social movement organization)、社会運動業界(SMI, social movement industry)という表現を用いて、社会運動供給側の専門化を重視している。

資源動員論は運動の発生と興隆を、資源という比較的客観的に把握可能な要素で説明す

るものであったから、実証的、計量的な手法になじみやすい理論でもあった。例えば、Brady, Verba & Schozman (1995)は、資源として、金、時間、市民としての技術 (civic skill) に注目する。政治活動のカテゴリーとしては、金のかかるもの、時間のかかるもの、投票という3つのみを示しており、このうち時間のかかるものの中に、選挙運動への参加、コミュニティ活動、抗議行動への参加、行政へのコンタクトなどが入っている。そうした上で、各資源が参加と相関しているか否かを計測している。こうして資源動員論に則って多くの研究成果が発表され、1970年代から80年代初めの社会運動理論は、資源動員論に席卷されたのである (Mueller, 1992)。

一方、単純な資源の多寡だけでなく、他の要因も加えることによって資源動員論の枠組み自体が拡大されていった。McCarthy と Zald の提案した資源動員論は、バラバラの個人が活動主体の提示する宣伝に惹かれて運動に参加するという単純な図式に基づいていたが、むしろ運動参加者はもともと何らかの社会的紐帯によって結ばれていたという点を強調する議論が現れた (McAdam, 1999、初版は1982年)。ネットワーク論と呼ばれるこの立場によれば、そうした社会的紐帯をもとに運動参加者がリクルートされるのであり、それゆえにフリーライダーにはならない、と主張する。オルソン問題への解答でもあるのだが、そもそもなぜ人々は連帯するのか (論理的には連帯できるはずはないのに) という問題には答えていない、という批判もある (Crossley, 2002)。

一方では政治機会を重視する議論 (political opportunity theory あるいは political opportunity structure theory) が出され、資源動員論の中に取り込まれていった。Eisinger (1973) は、社会運動と政治的規制の関係を「山型モデル」で示した。つまり政治的規制があまりに大きいと社会運動はおきにくく、その規制が弱まってきたところで社会運動が起きる。しかし規制がきわめて緩くなると、制度的な方法で政治的な主張が可能になり、再び社会運動はすくなくなる、というのである。このように政治的機会の違いによって社会運動の多寡を説明している。

また先述の Jenkins & Perrow (1977) においても、農業労働者運動の成否は運動をとりまく政治的環境が決定的に重要であったと主張されている。すなわち運動が成功したときには、権力エリートの側で分裂があって、運動に対して好意的な官僚が力を持っていた。また進歩的な団体が運動を具体的な方法で支援した。Costain (1992) は、アメリカにおける女性運動の展開が、権力側の分裂と受容度によって規定されてきたことを論じた。Kitschelt (1986) はアメリカ、フランス、スウェーデン、西独の反原発運動を比較して、その戦略や成果の違いは基本的に権力側の状況 (政治機会) によって説明できるとした。

これらの議論を受けて、Tarrow (1996) は社会運動にとっての政治機会を以下のように整理している。

(i) opening up of political access : 集団行動は単純に国家の側が政治機会を与えないから起きるのではない。逆に機会があってもおきない。集団行動の機会は curvilinear (曲線的) である。

(ii) unstable alignment : 政治団体間の関係が不安定性なところでは集団行動の機会が大きい。小さな力で物事が動きやすい。

(iii) influential allies : 影響力のある協力者がいる場合は機会が大きい。

(vi) dividing elites : 支配者の側に亀裂がある場合は機会が大きい。

上述した資源動員論や政治機会論はいずれも運動成果の受益者が政治的な弱者であり、それゆえ外部の支援者（資源面あるいは環境面での）が運動の成功にとって重要であると理解している。これに対して McAdam(1999)は、「除外された人々の集団を powerless とみるべきではない」として、政治過程論(political process theory)を提案する。ここで政治過程論とは、客観的条件と主体の行動の相互作用によって運動を説明しようというものである。すなわち運動は、 外部的なインパクトにより政治環境が変化する。 民衆が運動の「成功可能性」(efficacy)を認識する。 活動家・団体がこうした認識や既存の社会組織を社会運動に結びつける。 政府や反運動団体との衝突がおきる、という過程を経ていく。 McAdam によると、アメリカ市民権運動は南部の綿花産業衰退などで黒人が北部にも移住し民主党の支持者として重要性を持つようになった。こうした環境の中で、南部の黒人教会を中心としたネットワークによって組織され、黒人は運動の成功について楽観的な見通しを持っていた。それが運動の強さとなり、一定の成功を収めたのであった。ところがその後、運動の基盤が南部を離れ、組織が弱くなった。白人など支援者からの資源が細り、急進的な運動のみが残って、運動の政治環境も悪化した。こうして運動は全体として衰退していった。このように政治過程論では、運動の受益者たる民衆の組織的状況や認識状況も要素として加え、さらに政治環境要因とをあわせて運動の盛衰を説明している。

このように資源動員論と総称される議論は、後になると資源を重要な要素として認めるものの、それ以外の要素（ネットワーク、政治機会、民衆の組織性）を加えて論じており、長谷川(1985)の言うように、社会運動の政治社会学と呼べるものとなっている。

Olson 問題には、上述のような資源動員論によるもの以外にも、合理的選択理論と呼ばれる立場からの回答もある。この立場ではゲーム理論を用いて、公共財を求める社会運動がなぜ起こりえるのかを説明する。例えば Chong(1991)は、協力ゲームを前提として社会運動参加者を leader と follower に分け、さらに参加の動因を、 無私的行為 (leader)、 伝染的参加、 bandwagon 的参加に分ける。 + + から敵対者の行為による負の効果を引いた式をたてて、黒人市民権運動の盛衰を説明するのである。

新しい社会運動論(New Social Movement theory)

資源動員論がアメリカで興隆した時期に、欧州では「新しい社会運動論」と呼ばれる議論が出されていた。この社会運動理論は梶田(1985)によると、アラン・トゥレーヌ (Alan Touraine) によって命名されたものだという。1960 年代に起きた、平和運動、環境運動、女性解放運動の第 2 の波、動物の権利運動、反精神科運動などを背景として生まれた理論である。

この新理論は1960年代の社会運動にどのような「新しさ」を見いだしたのだろうか。梶田によるとトゥレーヌは、今日の社会関係を見る上で産業社会モデルが不十分なし障害になっているとみる。すなわち脱産業社会では、支配階級、被支配階級それぞれの属性が変化する。支配階級は資本家階級というよりも、経済成長と社会発展をコントロールする巨大機構である。被支配階級は指導された変動に従属する人々である。対立の構図は意志決定の中心かそれに従属するか、つまり中心か周縁かである。資本対労働という階級対立は曖昧化され、むしろ構造的に排除された人々は、老人、心身障害者、少数民族、周辺地域住民、低学歴者などである。被支配とは疎外、従属的参加である。被支配階級は、指導機構によってコントロールされた経済成長、社会発展のために「動員される資源」でしかない。だから社会運動はしばしば「自己決定」「アイデンティティ」を目指す。こうした従属的参加は先進国と途上国の関係にもある。紛争の場合は、拡散している。抵抗反撃の拠り所は、人間の非社会的側面（自然、身体、属性）やアイデンティティである。特定の集団に依拠することができない。

またもう一人の理論的リーダーであるメルッチ(1997)は、以下のように新たな社会運動を特徴づける。社会紛争は恒常的になり、変動局面的ではない。階級、利益集団、組合のような伝統的社会集団とも共存しており、現代社会システムの安定的、不可逆的な構成要素となっている。内部に見られる社会化や参加の機会が、日常生活に基づいた新たなネットワークによって満たされている。これにより新たな集団化やエリート選択のチャンネルが開かれた。その結果、政治的社会化、文化の創造、制度的近代化といった伝統的なメカニズムが再定義された。新しい紛争は既存の政治組織には容易に適応できない。それゆえ新しい紛争は予測が難しく、システムの不確実性は高まる。

このように新しい社会運動論は、脱産業社会にあって階級構造が変わったという認識から出発する。すなわち社会対立はマルクス主義が主張していたものとは異なった社会構造によって起きている。対立はシンボルの生産や社会的役割の再定義をめぐっておきており(Canel,1997)、生産局面での対立よりも、国家による管理が生活の隅々まで行き渡ってきた状況における対立が重要である(Crossley, 2002)。いわば構造論に立ちつつも、不満を生み出す構造のあり方が古典的マルクス主義の示したものと変わったと見るのである。

さらに新しい社会運動論は、古典的構造論とは異なり集合行動に導かれる主体の心理的要因を重視する。例えばメルッチは、どのようにして集合行為はおきるのかと自問し、次のように答えている(ibid, pp.25-32)。すなわち、諸個人は様々な相互交渉の段階を踏んで、集合行為の主体であると自己を定義する。諸個人は認知された環境の中で目標を設定し、選択し、意志決定する。動員できる資源や機会構造も「客観的」現実ではなく、環境によって決められる可能性と限界を行為者が認知し評価して決まる。こうして主体の自己定義(集合的アイデンティティの形成)ができて始めて集合行動へ向かうというのである。心理的要因を重視するという点では逸脱論と同じであるが、運動に向かう心理的過程が脱産業社会下での構造や社会の中での相互交渉によって規定されていると見る点では、逸脱論

とは異なっている。

(3) 社会心理学的理論の復活(1980年代半ば以降)

1970年代から80年代初めの社会運動理論、特にアメリカでのそれは、資源動員論一色であった。しかし次第にそれが主体的要素(actor, meanings, cultural context etc.)を無視しすぎたのではないかという批判が出るようになる(Mueller, 1992)。そして社会心理学的要素を重視した理論が提出されるようになった。

主観的期待値モデル

Klandermans(1984)は、expectancy-value theoryを用いて個人がなぜ集合行為に参加するのかを説明する。つまり人々は参加によって得られる期待がどうであるかによって参加・不参加の判断をすると仮定する。ここで「期待」には、collective motive(集合行動が目指す公共財獲得につながるという期待)、social motive(他の人たちが参加することで得られる効果に対する期待)、reward motive(参加することによる利益マイナス費用の期待)があるから、これらの合計で参加への意欲が決まると考える。Oliver(1984)は、コミュニティのリーダーか否かで他者の参加に対する期待(予想)が異なることを明らかにした。要するにこの立場は、主体がどれだけの利益マイナス費用トを期待するかによって集合行為が導かれるか否かが決まる、というものである。

フレーミング

社会運動への参加は個人が運動体の認識枠組みに統合される過程である。客観的にみて不満や運動体があるからといって、主体の中に自動的に運動の認識枠組みができるのではない。このように事実の認識枠組みを重視するのが、フレーミング(framing)という方法である。フレーミング理論を整理したSnow et al.(1986)によると、解釈枠組みの形成・発展過程(frame alignment processes)とは以下のようなものである。

- (1)Frame bridging: 意識的でない人々に運動体が自分たちの問題理解枠組みを与える
- (2)Frame amplification: 問題理解の深化のための枠組みを与える。
- (3)Frame extension: 運動体が支持基盤を拡大するために理解の枠組みを拡大する
- (4)Frame transformation: 既存の認識枠組み(動員対象者の世界観)を変える

このような過程を経て、人々は問題の存在、集合行動の必要性、集合行動の可能性を認識するから集合行動が起きるとフレーミング論者は主張する。例えば長谷川(2001)は原発に代替するエネルギーを求める運動(風力発電への出資運動)の成功を次のように説明する。「反原発」というフレーミングでは運動家しか引きつけない。原発推進側の反対も強く、政治機会が限られている。運動体の資源も減少傾向にあって、運動は成果を収めなかった。ところが、「自分たちのライフスタイルを変える」、「コミュニティ事業化できる」というフ

レームを提示したところ、それが人々に受容され運動が盛り上がった。メディアも関心をもち、電力会社も反対を唱えにくいから政治的機会も拡大した。つまり主体に適切な「ものの見方」(物事を理解するフレームワーク)を提示してやれば集合行為は起きる、というのである。

アイデンティティ

Oberschall & Kim (1996)は、「アイデンティティ」を類似概念との比較で次のように説明する。役割 (role) は、社会構造の中で位置づけられており、特定の義務、権利、期待を伴うものである。メンバーシップ (membership) は、組織への帰属を意味する。社会カテゴリー (social category) は人々の分類である。これらに対して、アイデンティティ (identity) は、他者と共有する自己認識の状態を指す。通常、役割やメンバーシップなどを伴うが、必ずしも社会構造に規定されているわけではない。先述したようにメルッチは集団の一員としての自己定義が社会運動にとって重要であると指摘し、「集合的アイデンティティ」という概念を提出していた。社会運動論において用いられるアイデンティティとは、個人が自分をどのような集団に帰属するものか、という認識状態のことである (Hogg & Abrams, 1988)。「役割」が社会構造の再生産に寄与するものとして扱われるのに対して、アイデンティティはむしろ集団間の競争や闘争に寄与するものと理解される (Stryker, 2000)。それが社会運動論に取り込まれたゆえんであろう。

実際にどのように適用されているのだろうか。先の Oberschall & Kim (1996)は、ボスニアにおける民族対立のケースから、民族的アイデンティティ (セルビア人である) と村人アイデンティティ (同じ村の住民である) の二つがあると仮定して、どのような条件があれば前者が優越して、同じ村人である非セルビア人の集団的迫害行動が起きるのかをモデルで示した。また Klandermans & de Weerd (2000)は、オランダにおける農民の group identity と抵抗運動への参加の相関係数分析を分析している。ここで group identity は、他のオランダ農民と仲間と思うか、他の職業にくらべ農民としてのほこりを持つか、といった質問に対する答えから数量化して求められている。そしてアイデンティティが高いと農業政策への反対行動に参加する意志が高い、実際の抗議行動に参加する率が高い、農民としての誇りが抗議行動を導く上で重要である、などの計測結果を得ている。

このように、1980年代半ば以降現れてきた諸理論は、いずれも主体の心理的要素、心理的過程に注目して社会運動がおきるメカニズムを論じている。心理的要素に注目している点では逸脱論と同じである。しかし逸脱論が自分の価値観を社会に適合させることに失敗した主体の行動として社会運動を説明したのにたいし、新しい理論はむしろ自分の存在を肯定するために新たな価値体系を作る動きとして社会運動をとらえている (della Porta & Diani, 1999, pp.62-63)。

(4) 社会運動研究の成果と課題

以上みてきたように、社会運動論は権力のない主体による制度変革をめざした行為を分析対象としてきた。議論の中心は、人々がそうした変化を実現するために、なぜ、あるいはどのように集団的行動をおこすのか、にあった。多くの人々を運動に動員できればそれだけ運動の圧力は増すから、制度変革にもつながりやすくなるだろう。社会運動論が人々の動員に研究の焦点を置いたのは当然であった。

既存研究は、「なぜ人々は運動を起こすのか、運動に加わるのか」という疑問に対し、以下のように答えてきた。古典派は、主体の存在状況とそこから導かれる不満や欲求が自動的に集団行動を導く、とした。資源動員論は、資源があれば(そしてそれを有効に使えば)、あるいはネットワークがあれば、人々は集団行動を選択する、とした。政治機会論は、権力者が容認すれば、あるいは権力が弱いときには、人々の集団行動が成功する(だから社会運動がおきる)、とした。新しい社会運動論や社会心理学的アプローチは、アイデンティティやフレーミングによって人々の認識が変わり、集団行動を選択する、と論じた。

このように社会運動論は、人々が状況変革的な集団行動を選択するさまざまな要因を抽出してきたといえよう。制度変革論が抽象的な議論にとどまっていたのに比べると、より具体的で実証可能なレベルでの議論が可能になっている。

しかし既存の社会運動論が、制度論の提起した設問(前節で見た「ジレンマ」)をどれだけ意識していたかは疑問である。すなわち制度論は、人々の行為は既存の認識枠組みやルールに縛られていると理解し、そうした規定性を打ち破る行為をいかに説明するかで苦悩していたのだった。社会運動論が抽出した社会運動発生・興隆の諸要因は、制度論の設問に答えているのだろうか。

制度論者の眼には、それは不十分なものと映るだろう。例えばアイデンティティとは帰属意識であるから帰属する集団やカテゴリーのあり方に規定されるはずである。それが必ず「変革」の方向に向かうとは限らない。ネットワークにも同じことが言える。資源動員論やフレーミング論は、物的資源や認知の枠組みを与えてやれば人々の行動は変わる、と言うが、それは人々の意識や行動を存在(規定制度)から切り離して考えているに等しい。

社会運動理論は、人々の意識や行為を存在状況から自由なものとして捉えているか、あるいは集団行動促進的に作用する存在状況のみに注目しているのではないか。言い換えれば制度を道具制度としか見ず、規定制度の側面を無視している。制度論の問いにはまともに答えていないのである。逆にその問いに答えるには、状況に縛られている人々がどのように認識枠組みを変えていくのかを明らかにする必要がある。主体の行為を規定している構造的要素(あるいは制度)にもっと注目しなくてはならない。

制度変革という問題意識を持って社会運動論をみたときに感じるもう一つの不満は、既存研究がもっぱら集団行動発生のメカニズム解明に集中していることである。社会運動は定義上、革命運動(自らが権力者になる運動)ではなく、あくまで権力者への圧力を通し

て変化をもたらそうという運動である。その変化は、権力者が意志決定をしなくてはおこらない。ところが既存の諸研究は、社会運動が権力内の意思決定にどのように影響を及ぼすかについての理論を提示していない。これは、大きな集団行動が起きれば、権力者の意志決定に影響を及ぼすのは当然という前提があるためであろう。また既存理論の背景となった現実が、実際多数の民衆が参加する運動だったからでもあろう。

既存理論の中ではもっとも運動体とそれ以外の政治勢力の関係を分析射程に取り込んでいるのは政治機会論と政治過程論であろう。政治機会論は、社会運動の成功が相手側つまり権力側の構造にあると考えるから、運動側の主体的条件は軽視されてしまう。権力亡き者たちがなぜ制度を変えることができたのか、という問いに対して、それは権力の側が変えたから、と答えているようなものである。これでは運動側が変えていった部分、制度変化における運動側の役割が明らかにならない。

政治過程論はより運動側の役割を重視しているが、その代表作といえる McAdam(1999)でも、運動体、反運動体、政府、といった集合的な主体間の力関係変化が述べられるだけであり、運動体が、政府やエリート側とどのような交渉過程をもったかにまでは立ち入っていない。こうした社会運動論から思い浮かぶのは、あたかも大群の民衆が、権力者側の前に立ちふさがり、権力者が要求に応じるのをただ待っているかの図式である。

しかし、権力者の意思決定は大群衆や大量のはがき、署名による圧力だけで決まっているのではない。権力者側の制度、個人的あるいは組織的力関係、権力者の認識枠組み、マスメディアなど、他の要素も多々ある。たとえ大集団の動員ができたとしても、意志決定までには他の要素や過程が入るのが普通である。また大きな集団が作られなければ、政治的影響力が出ないとは限らない。権力者の行為は大衆による圧力だけで動くのではない。実際の社会運動活動家は、群衆の先頭に立って要求を叫ぶだけではなく、権力者側と多様な交渉機会を持つのである。

このようにみると社会運動理論の課題はふたつある。ひとつは、制度の規定的側面を自覚して、研究課題に取り込むこと。ふたつには、大衆の大量動員局面以外の制度変革行為も射程に取り込むことである。

既存の社会運動研究が上記のような課題を残しているのは、それが想定する人間像、社会像に原因がある。まず既存理論は、問題状況が提示され（フレームを与えられればすぐにも自覚的になる）、資源が与えられ（運動を組織する客観的条件があれば）、客観的な機会があれば、当然のごとく動く主体を想定している。しかしこうした主体像は、きわめて意識的、独立的、合理的な主体像である。それは社会運動論が西欧近代における社会運動を素材としてきたことから導かれたのであろう。

しかし非西欧世界を見るならば、むしろ民衆はその所属する社会の諸制度に強く規定されて行動していることがわかる。例えばコミュニティのネットワークはアメリカの社会運動理論では動員の道具制度と見なされたが、日本では人々を抑制する規定制度として機能する場合が少なくない。また既存理論は、大衆が集団的、組織的に要求を提示することに

一定の正当性を認める社会ないし政治体制を前提としている。言い換えれば、代議制民主主義のみを意志表出の制度として正統化するのではなく、他のより直接的な方法も「当然のこと」とみなす制度がある社会を想定している。だから大規模の動員をすれば、それが自動的に権力者の意志決定に影響を及ぼすと考えられるのである。このように社会運動の既存理論は、西欧社会の人間像、社会像を前提として打ち立てられてきており、それゆえに開発されていない部分がある。逆言すれば、非西欧社会の社会運動を見ることで、既存理論への貢献が可能になるであろう。

．おわりに 途上国社会運動研究の課題

前節で述べたように、非西欧社会の社会運動を研究することは、西欧社会を前提に作られてきた社会運動の理論に対する新たな貢献につながる可能性をもっている。とりわけ途上国社会は、経済、政治、社会の各面で西欧社会との違いが大きい。そして途上国においても様々な社会運動が起きているから、研究の素材には事欠かないのである。

ところが途上国の社会運動を対象とした研究は、もっぱら社会運動の発生を途上国のマクロの経済的、政治的構造から直接導く形をとっている。例えば新しい社会運動論の創始者でもあるトゥレーヌは、途上国の社会運動を階級闘争、権力奪取運動と規定する（梶田, 1985）。先述のようにトゥレーヌは先進国の社会運動を脱産業社会の社会改良運動とみなしたのだから、それとの対照は際だっている。トゥレーヌによると、途上国は先進国によるコントロールを受け、周辺資本主義の役割を負わされている。国内では民族に分裂していて、国家官僚の権力が大きい。こうした状況で社会運動は、社会変革を妨げている従属、低開発状態に対する行動として表れるという。こうして途上国の社会運動は、狭義の「階級闘争」、外部に対する民族闘争、近代化や発展との関わりを持った闘争、となる（トゥレーヌ, 1989）。このようにトゥレーヌは、途上国を産業資本主義段階あるいは世界資本主義システムにおける従属国と規定して、そうしたマクロの社会経済的特徴から社会運動のあり方を論じている。世界資本主義システム論のアミンも第三世界において新しい社会運動の意義を否定し、周辺部では、人民階級は国家から何も期待できないのであるから、「社会革命」という言葉はまだ有効である、と言い切っている(Amin, 1993)。

一方では、より社会改良的社会運動の可能性を主張する論者もいる。ハインズ(Haynes, 1997)は途上国における社会運動の担い手として action group に注目する。ハインズによれば、途上国では貧困化、不平等の進行などと相まって、権力の中央集中が進み、民主化への要求が高まる。それによってできた政治環境が、action group にスペースを与え、action group の活動が活発化する。言い換えると、経済的なパフォーマンスが良くないこと及び民主的なスペースの存在が、第3世界において action group の基礎を提供しているというのである。

ハインズはアジア、アフリカ、ラ米と地域を分けて、環境運動、民族運動、女性の運動などイシューごとに社会運動の状況を述べている。地域と分野を広くカバーしているが、記述されるのはいくつかの NGO の活動事例のみである。また、action group 発生の条件を単にマクロの経済環境と政治環境からのみ説明している。実際の生成過程・メカニズムと環境要因をつなぐ論理は見られない。あたかも一定の環境があれば自然と運動が起こるかのようである。

ハインズ以外でも、Oommen(1997)、Wignaraja(1993)、Mamdani 他(1993)などは、途上国の社会運動を産業資本主義段階の革命や従属論的な規定によるのではなく、個々の途上国社会がもつ固有性や実態に即した説明が必要とする。しかし彼らも固有文化や実態を

どう分析枠組みに入れるのかを示していない。

このようにみると、McAdam 等(1997)が嘆いたことも頷ける。

紛争的政治 (contentious politics) の比較研究における理論は、西欧社会における改革運動から導かれたものである。西欧世界以外の研究はしばしば社会運動理論の概念や分析装置を借りてくるが、真の意味で西欧社会の分析と対話をしてはいえない。しばしばそれは文化的な特異性で片づけられてしまう。世界の違ったところで起きる現象を統一的に説明するような変数にする努力がなされない。その結果、西欧民主社会と第三世界での運動研究者はそれぞれ異なった語彙で語り、特殊論に陥ったり、世界の大きな部分を除いたデータを使いながら広く理論化ができていると思いきりしてしまふ。

以上のように、途上国における社会運動研究は、既存理論でいえば古典派 (特にその構造論) の段階にとどまっており、そうした構造的特色を実際の集団行為にまで結びつける諸要素に関する分析が欠落している。

したがって、途上国における社会運動研究には以下のような課題が立ちうるであろう。ひとつには、大衆の存在状況と制度変革行為を選択する意識との連関を明らかにすることである。途上国に関する既存研究は、「貧困故に立ち上がる」といった単純な図式のものであった。しかし貧困という存在状況が制度変革的行為を忌避する、あるいはそのような行為を想起すらできないという意識状況を規定している可能性もある。貧困や抑圧というような大まかな存在状況の規定だけでは、制度変革を志向する主体の意志決定を説明できないのである。こうした論理の飛躍を克服するには、存在状況 (客観的、主体的条件) のより詳しい把握、制度変革意識を導いた外部からのインパクトを明らかにしなくてはならない。それによって誰が、なぜ、変革を志向したのかが明らかになるだろう。

第2に、集合行為が生成する過程を明らかにすることである。自動的に制度変革意識が生まれるのではないのと同様に、集合行為の形成も自動的に進まない。人々のどのような組織経験、どのような外部からの働きかけ、組織化の機会が、実際の組織化を可能にしたのだろうか。

第3に、集合行為がどのようにして権力者の意志決定に影響力を及ぼすのかを明らかにすることである。権力者側の統治の構造、メカニズムを明らかにしなければ、社会運動の側がとる戦略の意味も理解できない。

以上のように、社会運動が発生し、それが何らかの制度変革に結びつくまでの3つの段階で、実態をふまえた分析が必要である。その際、途上国という場を対象とすることによるいくつかの留意点がある。

ひとつは制度変革行為に立ち上がるのは、必ずしも一般大衆ではないかもしれない、ということである。構造が規定する貧困その他の問題を抱える人々ではなく、その代弁者 (例えば NGO) が立ち上がる場合が往々にしてある。その場合、立ち上がる人々の意識を規定する構造と制度変革の受益者の意識を規定する構造とは同じではない。第2に、社会運動

の担い手はきわめて資源に乏しい場合が多い。制度変革の受益者は通常きわめて貧困であり、代弁者も国内から資源を調達できない場合が多い。いきおい外国ドナーが資源提供者として重要になるが、大量の動員を可能にするほどの資源が得られることはほとんどないし、政治的イシューに関わる資源提供には消極的なドナーも多い。3つ目は、コミュニティなどの社会的紐帯は、制度変革的動員の道具になる場合もあるが、逆にそれを抑制する要因にもなるということである。同じ社会組織の中に、異なった（あるいは利害の対立する）階層が含まれることはしばしばある。非西欧社会における社会関係資本は、西欧社会で想定されているような目的に応じて自由に使える道具制度ではない。4つ目として、社会運動の担い手が大衆の代理人である場合、通常彼らは階層的にはエリートに属することを指摘したい。NGOの幹部は大卒の場合が多く、学生時代からの知己はむしろ権力側に多くいる。そうしたネットワークを社会運動に動員する場合がしばしばある。また運動家はその知的能力を用いて影響力を及ぼすことに長けている。大量の大衆動員が容易ではない分、こうしたエリートとしての能力や条件を用いた社会運動が起きる。最後に、政治機会の構造が先進国のそれと大きく異なっている場合がしばしばある点にも注意が必要である。極端な場合は、民主的政治制度という対象制度を求めるのに、もちいることのできる道具制度がきわめて限られている場合もある。

こうした特色をおさえながら途上国の社会運動が実証的に研究されていけば、制度論、社会運動理論への理論的貢献にもつながるであろう。本稿で見てきたように、制度論は権力無き人々の制度変革を理論に取り込めておらず、社会運動論は制度に規定された人々の変革行動を意識的に分析してこなかったからである。

引用文献

- Amin, Samir (1993). "Social movements at the periphery," in Ponna Wignaraja (ed.), *New Social Movements in the South: Empowering the People*. London and New Jersey: Zed Books, pp.76-100.
- Blumer, Herbert (1969), "Collective behavior," in Lee, Alfred McClung (ed.), *Principles of Sociology*. New York : Barnes & Noble.
- Brady, Henry E., Sidney Verba, and Kay Lehman Schlozman (1995). "Beyond SES: A resource model of political participation," *American Political Science Review*, Vol.89, No.2: 271-294.
- Bromley, Daniel W. (1989). *Economic Interests and Institutions: The Conceptual Foundations of Public Policy*. New York: Basil Blackwell.
- Campbell, John L. (1997). "Mechanisms of evolutionary change in economic governance: Interaction, interpretation and bricolage," in Lars Magnusson and Jan Ottoson (eds.), *Evolutionary Economics and Path Dependence*. Cheltenham and

- Brookfield: Edward Elgar Publishing, pp.10-32.
- Canel, Eduardo (1997). "New Social Movements theory and resource mobilization theory: The need for integration," in Michael Kaufman and Haroldo Dilla Alfonso (eds.), *Community Power and Grassroots Democracy: The Transformation of Social Life*. London and New Jersey: Zed Books and Ottawa: International Development Research Centre, pp.189-221.
- Clark, William Robert (1998), "Agents and structures: Two views of preferences, two views of institutions," *International Studies Quarterly*, 42: 245-270.
- Coase, Ronald H. (1937). "On the nature of the firm," *Economica*, 4: 386-405.
- Costain, Anne N. (1992). *Inviting Women's Rebellion : A Political Process Interpretation of the Women's Movement*. Baltimore: Johns Hopkins University Press.
- Crossley, Nick (2002). *Making Sense of Social Movements*. Buckingham & Philadelphia: Open University Press.
- della Porta, Donatella and Mario Diani (1999). *Social Movements: An Introduction*. Oxford: Blackwell Publishers.
- Diani, Mario (1992). "The concept of social movement," *The Sociological Review*, Vol.40, 1992: 1-25.
- Chong, Dennis (1991). *Collective Action and the Civil Rights Movement*. Chicago and London: The University of Chicago Press.
- DiMaggio, Paul (1988). "Interest and agency in institutional theory," in Lynne G. Zucker (ed.), *Institutional Patterns and Organizations: Culture and Environment*. Cambridge, Mass.: Ballinger Publishing, pp. 3-21.
- DiMaggio, Paul J. & Walter W. Powell (1991), "Introduction," in Walter W. Powell & Paul J. DiMaggio (eds.), *The New Institutionalism in Organizational Analysis*. Chicago and London: The University of Chicago Press, pp. 1-38.
- Eisinger, Peter K. (1973). "The conditions of protest behavior in American cities," *The American Political Science Review*. vol.67, issue 1: 11-28.
- Eyerman & Jamison(1991)
- Fligstein, Neil (1997). "Social skill and institutional theory," *American Behavioral Scientist*. vol.40, no.4: 397-405.
- Friedland, Roger & Robert R. Alford (1991), "Bringing society back in: Symbols, practice, and institutional contradictions," in Walter W. Powell & Paul J. DiMaggio (eds.), *The New Institutionalism in Organizational Analysis*. Chicago and London: The University of Chicago Press, 1991, pp. 232-263.
- Giddens, Anthony (1979). *Central Problem in Social Theory: Action, structure and contradiction in social analysis*. Berkeley and Los Angeles: University of

- California Press (Reprinted in 1994).
- (1984), *The Constitution of Society: Outline of the Theory of Structuration*. Berkeley and Los Angeles: University of California Press.
- Gurr, Tedd (1969). *Why Men Rebel*. Princeton: Princeton University Press.
- 長谷川公一 (1985). 「社会運動の政治社会学 - 資源動員論の意義と課題 - 」、『思想』、第 737 号、1985 年 11 月。
- (2001). 「環境運動と環境政策」、長谷川編 『環境運動と政策のダイナミズム』(講座 環境社会学第 4 巻) 有斐閣、pp.1-34.
- Hayami, Yujiro and Vernon W. Ruttan (1971), *Agricultural Development: An International Perspective*. Baltimore: Johns Hopkins Press.
- Haynes, Jeff (1997). *Democracy and Civil Society in the Third World: Politics and New Political Movements*. Cambridge: Polity Press.
- Hirschman, Albert O.(1970). *Exit, Voice and Loyalty: Responses to Decline in Firms, Organizations, and States*. Cambridge: Harvard University Press.
- Hogg, Michael A. and Dominic Abrams (1988). *Social Identifications*. London and New York: Routledge.
- Jenkins, Craig J. and Charles Perrow (1977). "Insurgency of the powerless: Farm worker movements (1946-1972)," *American Sociological Review*. vol.42, no.2: 249-268.
- 梶田孝道 (1985). 「新しい社会運動—A・トゥレーヌの問題提示を受けて—」、『思想』、No.730、pp.211-237。
- Karnoe, Peter (1997). "Only in Social Action!" *American Behavioral Scientist*. vol.40, no.4 (Feb.1997): 419-430.
- Kitschelt, Herbert P. (1986). "Political opportunity structures and political protest: anti-nuclear movements in four democracies," *British Journal of Political Science*. vol.16: 57-85.
- Koopmans, Ruud (1993). "The Dynamics of Protest Waves: West Germany, 1965 to 1989," *American Sociological Review*, Vol. 58, No. 5: 637-658.
- Klandermans, Bert (1984). "Mobilization and participation: Social-psychological expansions of resource mobilization theory," *American Sociological Review*, Vol.49, Issue 5: 583-600.
- Klandermans, Bert and Marga de Weerd (2000). "Group identification and political protest," in Sheldon Stryker, Timothy J.Owens, and Robert W. White (eds.), *Self, Identity, and Social Movements*. Mineapolis, London: University of Minnesota Press, pp.68-90.
- McAdam, Doug (1999). *Political process and the development of Balck insurgency*,

- 1930-1970 (Second edition). Chicago and London: The University of Chicago Press.
- McAdam, Doug, Sidney Tarrow, and Charles Tilly (1997). "Toward an integrated perspective on social movements and revolution," in Mark Irving Lichbach and Alan S. Zuckerman (eds.), *Comparative Politics: Rationality, Culture, and Structure*. New York: Cambridge University Press, pp.142-173.
- McCarthy, John D. and Mayer N. Zald (1973). *The Trend of Social Movements in America: Professionalization and Resource Mobilization*. Morristown: General Learning Press.
- Mamdani, Mahmood, Thandika Mkandawire, and E. Wamba-dia-Wamba (1993). "Social movements and democracy in Africa," in Ponna Wignaraja (ed.), *New Social Movements in the South: Empowering the People*. London and New Jersey: Zed Books, pp.101-118.
- March, James G., Johan P. Olsen (1984). "The new institutionalism: Organizational factors in political life," *The American Political Science Review*, vol.78 iss.3: 734-749.
- アルベルト・メルッチ (山之内靖、貴堂嘉之、宮崎かすみ訳) (1997). 『現在に生きる遊牧民 (ノマド) -新しい公共空間の創出に向けて』岩波書店。
- Meyer, John W. and Brian Rowan (1991). "Institutionalized organizations: Formal structure as myth and ceremony," in Walter W. Powell & Paul J. DiMaggio (eds.), *The New Institutionalism in Organizational Analysis*. Chicago and London: The University of Chicago Press, pp. 41-62. (Original; *American Journal of Sociology*, 83-2, Sep.1977).
- Mueller, Carol McClurg (1992). "Building social movement theory," in Aldon D. Morris & Carol McClurg Mueller (eds.), *Frontiers in Social Movement Theory*. New Heaven & London: Yale University Press, pp.3-25.
- North, Douglass C. (1990). *Institutions, Institutional Change and Economic Performance*. Cambridge: Cambridge University Press.
- (1993). "Institutional change: A framework of analysis," S. Sjostrand (ed.), *Institutional Change: Theory and Empirical Findings*. New York and London: M.E.Sharpe, pp.35-46.
- (1998). "Economic performance through time," in Mary C. Brinton and Victor Nee (eds.), *The New Institutionalism in Sociology*. Stanford: Stanford University Press, pp.247-257.
- Oberschall, Anthony and Hyojoung Kim, "Identity and action," *Mobilization: An International Journal*. Vol.1, No.1: 63-85.
- Offe, Claus (1985). "New social movements: Challenging the boundaries of institutional

- politics," *Social Research*. 52(4): 817-868.
- Oliver, Pamela (1984). "If you don't do it, nobody else will': active and token contributors to local collective action," *American Sociological Review*. vol.49: 601-610.
- Olson, Mancur (1965). *The Logic of Collective Action: Public Goods and the Theory of Groups*. Cambridge: Harvard University Press.
- Oliver, Christine (1991). "Strategic responses to institutional processes," *The Academy of Management Review*. vol.16, issue 1: 145-179.
- Peters, Guy B. (1999). *Institutional Theory in Political Science: The 'New Institutionalism'*. London: Continuum.
- Powell, Walter W. (1991). "Expanding the scope of institutional analysis," in Walter W. Powell & Paul J. DiMaggio (eds.), *The New Institutionalism in Organizational Analysis*. Chicago and London: The University of Chicago Press, pp. 183-203.
- Rao, Hayagreeva (1998). "Caveat emptor: The construction of nonprofit consumer watchdog," *American Journal of Sociology*, vol.103, iss.4:912-961.
- Rutherford, Malcolm (1994). *Institutions in Economics: The Old and the New Institutionalism*. Cambridge: Cambridge University Press.
- Scott, W. Richard (2001). *Institutions and Organizations*. (Second edition), Thousand Oaks, London, and New Delhi: Sage Publications.
- Selznick, Philip (1984). *Leadership in Administration: A Sociological Interpretation*. Berkeley, Los Angeles, London: University of California Press.
- Sewell, William H. Jr. (1992). "A theory of structure: Duality, agency, and transformation," *American Journal of Sociology*. vol.98, issue 1: 1-29.
- Sjostrand, Sven-Erik (1993). "On institutional thought in the social and economic sciences," S. Sjostrand (ed.), *Institutional Change: Theory and Empirical Findings*. New York and London: M.E.Sharpe, pp.3-31.
- (1995). "Toward a theory of institutional change," in John Groenewegen, Christos Pitelis, Sven-Erik Sjostrand (eds.), *On Economic Institutions: Theory and Applications*. Aldershot and Brookfield: Edward Elgar Publishing, pp.19-44.
- Snow, David A, Burke Rochford, Jr., Steven K. Worden, and Robert D. Benford, "Frame alignment process, micromobilization, and movement participation," *American Sociological Review*. Vol.51, Issue 4: 464-481.
- Smelser 1962
- Sterns, Patricia Aust & Thomas Reardon (2002). "Determinants and effects of institutional change: A case study of dry bean grades and standards," *Journal of Economic Issues*. vol.36, no.1: 1-16.

- Stryker, Sheldon (2000). "Identity competition: Key to differential social movement participation?" in Sheldon Stryker, Timothy J. Owens and Robert W.White (eds.), *Self, Identity, and Social Movements*. Minneapolis and London: University of Minnesota Press, pp. 21-40.
- Tarrow, Sidney (1996). "States and opportunities: The political structuring of social movements," in Doug McAdam and John D. McCarthy et al. (eds.), *Comparative Perspectives on Social Movements: Political Opportunities, Mobilizing Structures, and Cultural Framings*. Cambridge: Cambridge University Press, pp.41-61.
- (1998). *Power in Movement: Social Movements and Contentious Politics*. Second Edition, Cambridge: Cambridge University Press.
- Tilly, Charles (1978). *From Mobilization to Revolution*. Reading: Addison-Wesley Publishing.
- アラン・トゥレーヌ (佐藤幸男訳) (1989). 『断裂社会－第三世界の新しい民衆運動』新評論。
- Ralph H. Turner, Lewis M. Killian (eds.) (1957), *Collective Behavior*. Englewood Cliffs, N.J.: Prentice-Hall.
- Vandenberg, Paul (2002), "North's institutionalism and the prospect of combining theoretical approaches," *Cambridge Journal of Economics*, vol. 26: 217-235.
- Wignaraja, Ponna (1993). "Rethinking development and democracy," in Ponna Wignaraja (ed.), *New Social Movements in the South: Empowering the People*. London and New Jersey: Zed Books, pp.4-35.
- Williamson, Oliver E. (1975). *Markets and Hierarchies: Analysis and Antitrust Implications*. New York: Free Press.
- (2003). "Organization theory – Lessons for the lens of contract/governance," (Chapter 4 of papers for the lectures in 2003 Spring Semester of University of California at Berkeley).
- Zucker, Lynne G. & Michael R. Darby (1997). "Individual action and the demand for institutions: Star scientists and institutional transformation," *American Behavioral Scientist*. vol.40, no.4: 502-513.